

2021年3月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

運用実績

基準価額 15,615円

前月末比 +110円

純資産総額 2,359百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	2,320	98.4%
為替ヘッジ評価損益	-11	-0.5%
現金等	50	2.1%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
56.15%	0.71%	0.60%	3.51%	11.48%	9.66%	17.42%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと見做し算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	設定来累計
決算日	2016/9/14	2017/9/14	2018/9/14	2019/9/17	2020/9/14	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

2021年3月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況

	株式
	債券
	オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	10.8%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	1.4%
先進国株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	0.5%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	2.9%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	1.2%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.8%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	35.5%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	12.7%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	7.0%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	3.0%
コモディティ（金）	★ アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	米ドル	16.6%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	3.9%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	2.0%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率

15.4%

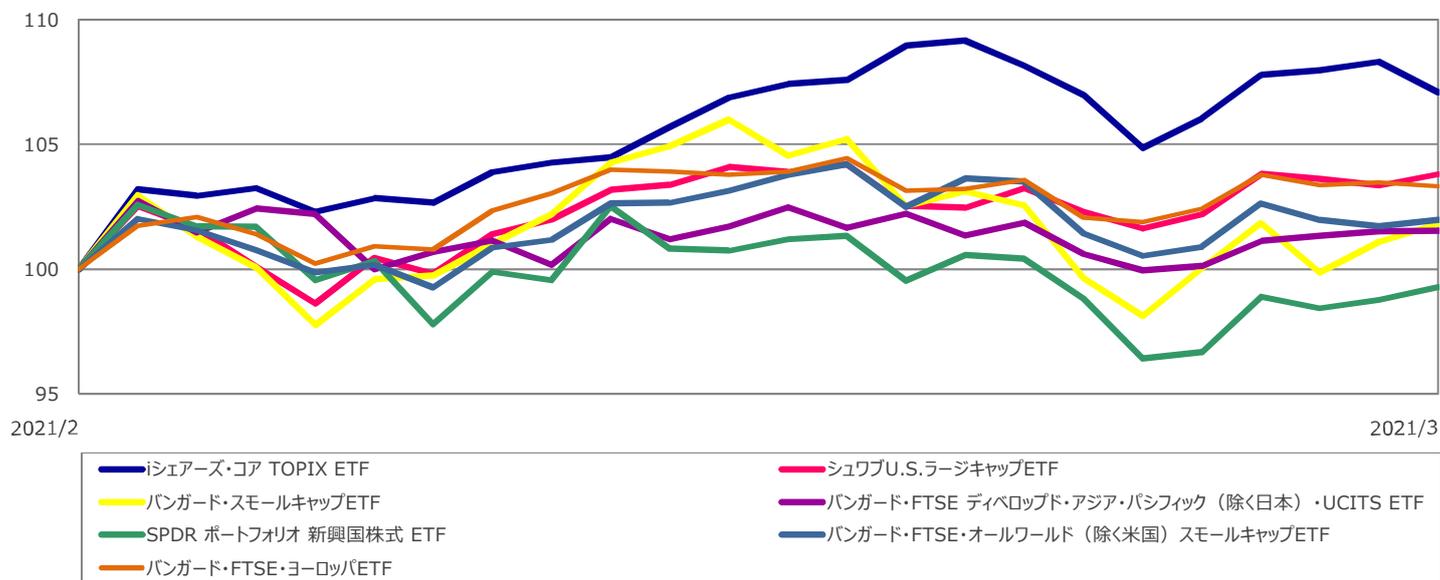
※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

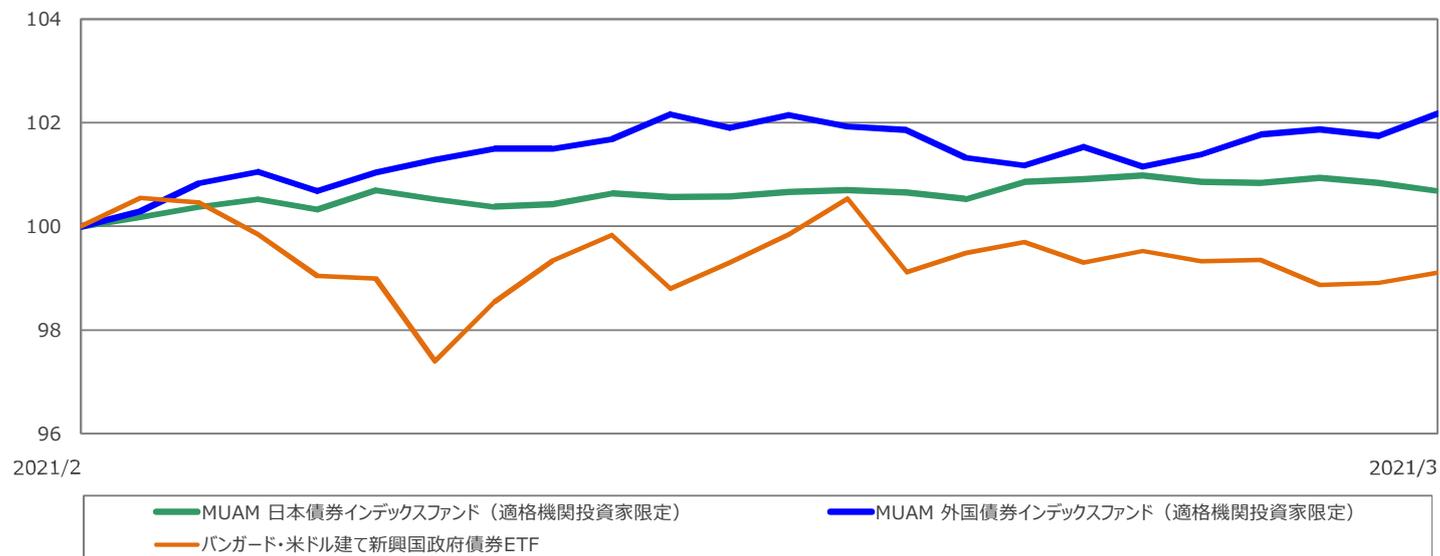
<ご参考> - 当月の組入投資信託証券の推移 -

※前月末を100として指数化（分配込み）したものです。

株式



債券

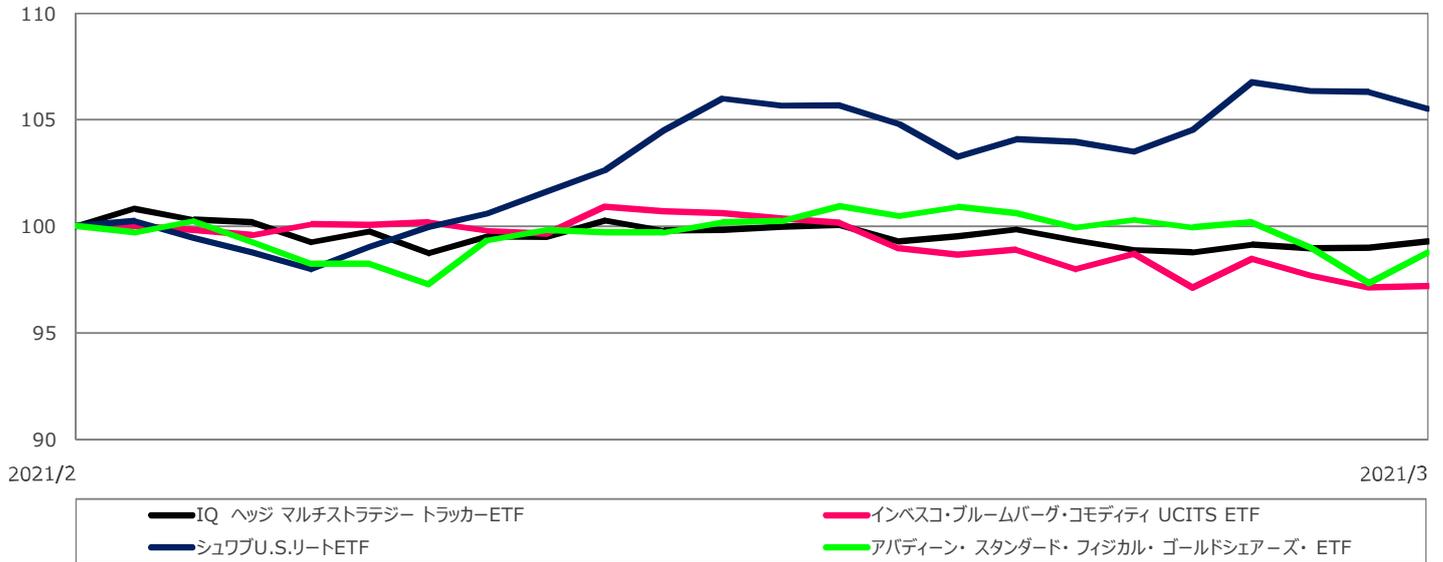


※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

<ご参考> - 当月の組入投資信託証券の推移 -

※前月末を100として指数化（分配込み）したものです。

オルタナティブ



※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

投資環境及びコメント

株式	日本	国内株式市場では、日経平均株価が前月末比+0.73%、東証株価指数（TOPIX）が同+4.80%と、いずれも上昇しました。前半は、米国長期金利上昇が一服したことや国内企業の業績上方修正から、通信や電気機器などが幅広く買われ、力強いスタートとなりました。その後緊急事態宣言の延長観測で軟調となる局面もあったものの、国内金利が落ち着いた動きを継続する中、世界的な景気回復期待から買いが優勢となりました。後半は、ルネサスエレクトロニクスの工場火災による半導体不足の影響への警戒から完成車メーカーや自動車部品などの関連株が下落しました。また、欧州などで変異ウイルスを含めた新型コロナウイルスの感染が広がっており、新型コロナワクチンの普及による景気回復への期待感が後退したことも重荷となり、前半の上昇分を一部相殺する動きとなりました。日銀が上場投資信託（ETF）の購入方法を変更したことも投資家心理を冷や込ませる結果となりました。
	先進国 (除く日本)	海外株式市場では、ダウ工業株30種平均（NYダウ）が前月末比+6.62%、ドイツのDAX指数は同+8.86%と、いずれも大幅上昇しました。前半は、米国では1回接種タイプのワクチンが接種開始を目前に控えたことなどにより、NYダウは大幅高から始まりました。4日、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長の発言を受け、米株の変動率指数（VIX）が一時前日比2割程度高い31台まで上昇し、相場を押し下げても、10日に米下院が1.9兆ドル規模の追加経済対策を可決し、NYダウは過去最高値を更新しました。欧州では、米国の景気回復期待を受け、輸出株を中心に幅広い銘柄が買われました。11日に欧州中央銀行（ECB）の政策発表を受け金利上昇に対する警戒感が和らぎ、DAXの過去最高値更新は4日続きました。後半は、米国では16日、短期的な過熱感を警戒した利益確定売りが優勢となるも、17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では市場予想以上にハト派寄りの内容となり、NYダウは初の3万3,000ドル台となりました。その後、銀行の資本規制の緩和終了を受け、金融株の売りが続くなど、一進一退の展開となりました。欧州では、新型コロナウイルスの感染「第3波」の懸念が強まり、投資家心理が悪化する場面もありましたが、電気自動車（EV）用の電池工場建設を発表した自動車のフォルクスワーゲンが大幅高となるなど、指数への影響が大きい自動車株が相場を牽引しました。
	新興国	新興国株式市場は、値動きやや荒い中で軟調に推移しました。米国や英国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることや米国の大型財政刺激策などが世界的に株価の下支え要因になったものの、新興国株式市場では、中国の当局者がバブルを警戒する姿勢を示し中国が金融引き締めへ転じるとの懸念が広がったこと、米国の長期金利が上昇したこと、米ドルが堅調となり新興国通貨が一般的に弱含んだこと、米国が中国への制裁に動くのではないかと見方が広がったことなどが悪材料となりました。また原油価格が下落したことも、産油国の株式市場の重石となりました。
債券	日本	国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の0.15%から0.12%へ下落（債券価格は上昇）しました。前半は、日銀の黒田総裁による長期金利の変動幅拡大を否定する発言を受け、一時0.07%まで急低下する局面もありましたが、米国の景気回復期待を背景とした米長期金利上昇基調の影響を受けた売りも見られ、小幅な下落となりました。後半は、日銀が19日の金融政策決定会合で金利上昇を抑える姿勢を強調したことや22日に日経平均株価が大幅安となったことを受け、相対的に安産資産とされる債券が買われ、利回り低下が見られました。しかしながら、持ち高調整とみられる売りが出たことや、米国経済の早期正常化への期待から米国債が売られたことなどにより、ほぼ横ばいとなりました。
	先進国 (除く日本)	海外債券市場では米国10年国債利回りは大幅に上昇（債券価格は下落）し、独10年国債利回りは小幅に低下（債券価格は上昇）しました。前半は、米国では、新型コロナウイルスのワクチン普及や追加経済対策を受けた景気回復の加速を見込み、債券売りが優勢となりました。4日の討論会でFRBのパウエル議長が長期金利の上昇に対する強いけん制発言を行わなかったことも影響しました。欧州では複数のECB幹部が年初来から市場金利の上昇をけん制する発言を行ったことなどが債券市場の支援材料となり、独国債利回りは低下しました。後半も米国10年国債利回りは上昇しました。16日から17日のFOMCで、景気、物価の上振れも一時的との判断から、最大雇用が達成されるまで事実上のゼロ金利政策を辛抱強く継続するとの強い意志が示されましたが、市場はインフレを懸念し、債券売りが優勢となりました。欧州では、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待から債券売りが優勢となり、月前半の利回り低下を一部相殺しました。

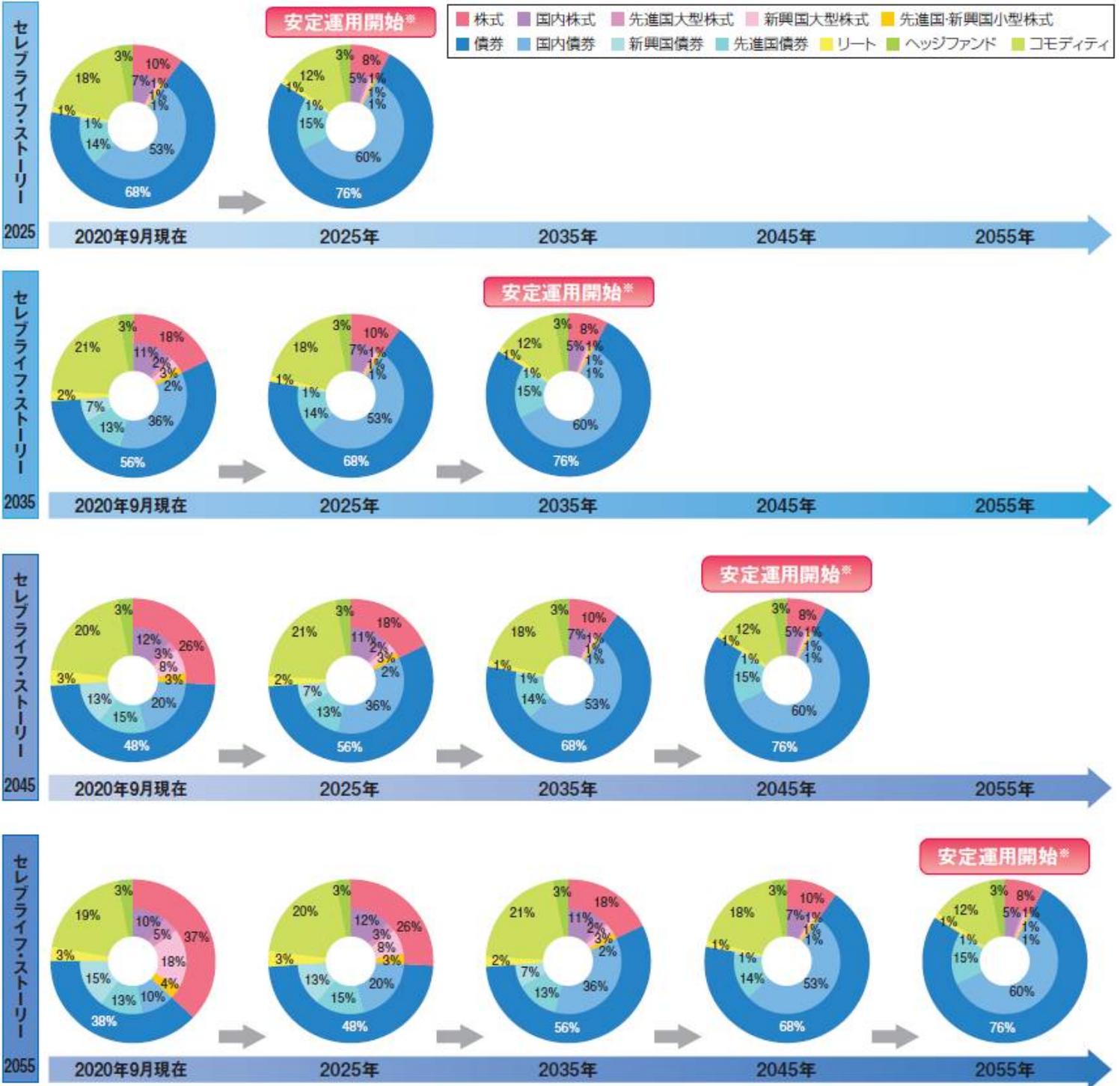
投資環境及びコメント

債券	新興国	<p>新興国債券市場は市場によって強弱まちまちの展開となりましたが、全体としてはもみ合いの中で下落（利回りは上昇）しました。米国で、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりや大規模な財政刺激策から景気回復の見通しが強まったことなどを背景に長期金利が上昇。これを受けて、世界的に債券利回りの上昇（債券価格の下落）圧力が強まりました。また原油価格が下落したことが産油国の債券市場の重石となりました。市場別にはブラジルやメキシコでは債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、インドなどでは債券利回りは低下（価格は上昇）しました。</p>
オルタナティブ		<ul style="list-style-type: none"> ●原油相場は、やや値動きの荒い展開の中で下落しました。月初は1バレルあたり62ドル近辺で取引が始まり、その後はOPECプラスの協調減産の継続やサウジアラビアの自主減産の継続などが伝えられる中で66ドルを超える水準まで上昇しました。月の中旬以降は、米国で原油在庫が増加したことや欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどが悪材料となり、原油相場は軟調に転じました。結局月末には59ドル近辺で月の取引を終えました。 ●金市場はやや荒い展開の中で小幅の下落となりました。月初は1トロイオンス＝1,730ドル近辺で3月の取引を開始しましたが、米国の長期金利の上昇や米ドル高を背景に値を下げ、1,700ドルを下回る水準に下落しました。その後は、米国の大規模財政刺激策からインフレ率が上昇するとの見方が広がる中、ヘッジを目的とした買いに支えられ1,750ドル近辺まで反発しました。月の下旬には、米ドル高などが売り材料となり金相場は再び下落。月末に向け下げ足を速め、1,710ドル近辺で月の取引を終えました。 ●海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は前月比+5.0%と、2カ月連続で上昇しました。前半は、米国で1.9兆米ドル規模の追加経済対策が成立したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が1億回の大台を突破したことなどから、米経済正常化への期待感が高まり上昇しました。後半は、米長期金利が一時1.7%台半ばに上昇したことが嫌気され、反落しました。25日発表の週間の米新規失業保険申請件数が前週より減少し、米労働市場の回復が期待され買われる場面もあったため、下落幅は抑えられました。 ●ヘッジファンドのパフォーマンスは、横ばいとなりました。
為替		<p>米ドル/円相場は、円安ドル高の展開となりました。月初は106円台の半ばで取引が始まりましたが、米国で新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んでおり経済活動の再開が近いと期待されたこと、大型景気対策が打ち出されるとの見方が広がったこと、これらにより米国景気の回復が加速するとの期待が高まったこと、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、ドルは109円台へと上昇しました。月の中旬にはこの水準で横ばいの推移となりましたが、下旬には再びドルを買う動きが活発となりました。結局、ドルは110円台の後半まで上昇し、月の取引を終えました。</p>

※上記コメントの一部は、モーニングスター株式会社のマーケットレポートを基に、SBIアセットマネジメント株式会社が作成しています。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受け、これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に年0.4840%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。
当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

●実質的な負担等

	2025	2035	2045	2055
運用管理費用 （信託報酬）				
各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬※1	0.1764%	0.1750%	0.1759%	0.1708%
実質的な負担（概算値）※2	0.6604%	0.6590%	0.6599%	0.6548%

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。

また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

その他の費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お知らせ

2020年12月より、本ファンドが投資対象とするファンドを一部変更したことに伴い、投資対象ファンドの信託報酬及び投資者の皆様の実質的な負担が上表のとおり変更となりました。

